

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	鴻巣市	国調人口(H17.10.1現在)	119,594
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	744

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.781 (H18)	標準財政規模(百万円)	20,503 (H18)
実質公債費比率 (%)	13.7 (H19)	地方債現在高(百万円)	54,778 (H18)
経常収支比率 (%)	90.9 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	31,282 (H18)
実質収支比率 (%)	7.7 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	23,496 (H18)
		積立金現在高(百万円)	2,355 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成17年10月1日〕 新市建設計画の基本方針の一つとして「スリムで効率的な行政経営によるまちづくり」を掲げ、行財政の効率化を推進することとしている。 行政評価システムの充実：平成19年度より行政評価システムを本格導入。予算との連携を図り、約900事業を33施策に集約、事務事業の効率的な執行を実施している。 職員定数及び給与の適正化によるスリム化の推進：新規採用職員を退職者の1/2、採用上限10人とし、職員数の抑制を図る。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	鴻巣市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	第5次鴻巣市総合振興計画（H19～H28） 鴻巣市経営改革推進プラン（H16～H20） 鴻巣市集中改革プラン（H17～H21）
公表の方法等	広報紙、ホームページにより公表、議会への報告
基本方針	平成17年10月1日に1市2町が合併したことにより、予算規模、事務事業及び組織等が拡大し、早期の行財政改革が喫緊の課題である。 合併特例債を活用する事業がここ数年の主要プロジェクトではあるが、将来にわたって安定かつ健全な財政運営を行うために、新市建設計画、第5次鴻巣市総合振興計画（第7章に経営改革推進プラン、集中改革プランを位置づけ）及び平成19年度より本格導入された行政評価システムで十分調整しながら効率的・効果的に事業を実施し、財政健全化を推進する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		32	291	323
	補償金免除額		5	23	28
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		78	1	79
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		17		17

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	義務教育施設整備事業	35,686	56,386	376,049	468,121
	公営住宅建設事業	7,613		4,003	11,616
	一般公共事業	15,346	25,482		40,828
	一般単独・公園緑地事業		2,465		2,465
	一般単独・文教施設等		2,478		2,478
小 計 (A)		58,645	86,811	380,052	525,508
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		58,645	86,811	380,052	525,508

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	義務教育施設整備事業	97,927	77,203		175,130
	公営住宅建設事業	18,319	364	583	19,266
小 計 (A)		116,246	77,567	583	194,396
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		116,246	77,567	583	194,396

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	一般単独・臨時地方道整備事業	16,333	17,000		33,333
小 計 (A)		16,333	17,000		33,333
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		16,333	17,000		33,333

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>住民基本台帳人口 118,668人 (18.3.31) 118,752人 (19.3.31) 増加率0.1%</p> <p>産業構造 次、次産業95%以上 次産業65%未満 市町村類型 - 4</p> <p>財政構造(平成18年度普通会計決算) 財政力指数0.781 経常収支比率90.9%</p> <p>自主財源17,731,262千円(56.1%) 依存財源13,855,324千円(43.9%)</p> <p>市の特性 埼玉県のほぼ中央部の首都圏50kmにあり、東は、騎西町及び菖蒲町、西は、熊谷市及び吉見町、南は、北本市及び桶川市、北は、行田市に隣接する。JR高崎線が、鉄道交通手段で、鴻巣駅、北鴻巣駅及び吹上駅の3駅がある。また、JR高崎線と並行して、市内を国道17号バイパスや旧中仙道等主要道路が走っている。今後、圏央道や上尾バイパス等の広域的な幹線道路の整備によって交通の要衝として、産業基盤の一層の充実が図られ、埼玉県の中核都市として発展していくことが期待されている。</p> <p>平成17年度類似団体との財政状況の比較(指数 類似団体内順位 平均)</p> <p>財政力指数0.75 7/26 0.68 経常収支比率91.3 18/26 88.5 人件費・物件費等の適正度102,274円 5/26 118,214円 ラスパイレス指数99.1 19/26 96.9 人口1,000人当たり職員数6.45人 3/26 8.06 実質公債費比率13.1 7/26 15.2 人口1人当たり地方債現在高 263,285円 2/26 428,037円</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 752 635 808">課 題</td> <td data-bbox="635 752 1442 808">税の徴収率の向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 808 1442 954"> 財政運営課題と認識する理由 平成16年度までは、経常収支比率が90%未満であったが、合併後の平成17年度91.3%となり、平成18年度は、90.9%の比率となった。平成17年度類似団体との財政状況の比較でも26市中18番目であるため。(類似団体平均88.5%) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 954 635 1010">課 題</td> <td data-bbox="635 954 1442 1010">受益者負担金制度の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 1010 1442 1111"> 財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 無料施設の有料化・既存施設等の使用料及び料金の適正化 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1111 635 1167">課 題</td> <td data-bbox="635 1111 1442 1167">市保有の普通財産の処分</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 1167 1442 1267"> 財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 未利用用地の長期保有 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1267 635 1323">課 題</td> <td data-bbox="635 1267 1442 1323">給与水準・定員管理の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 1323 1442 1424"> 財政運営課題と認識する理由 平成17年度類似団体との財政状況の比較でも、本市のラスパイレス指数が99.1で、26市中19番目であるため。(類似団体平均96.9) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1424 635 1480">課 題</td> <td data-bbox="635 1424 1442 1480">効率的な行財政運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 1480 1442 1615"> 財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 地方分権、自己決定・自己責任及び行政需要の多様化複雑化に対応するシステムの構築 </td> </tr> </table>	課 題	税の徴収率の向上	財政運営課題と認識する理由 平成16年度までは、経常収支比率が90%未満であったが、合併後の平成17年度91.3%となり、平成18年度は、90.9%の比率となった。平成17年度類似団体との財政状況の比較でも26市中18番目であるため。(類似団体平均88.5%)		課 題	受益者負担金制度の見直し	財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 無料施設の有料化・既存施設等の使用料及び料金の適正化		課 題	市保有の普通財産の処分	財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 未利用用地の長期保有		課 題	給与水準・定員管理の適正化	財政運営課題と認識する理由 平成17年度類似団体との財政状況の比較でも、本市のラスパイレス指数が99.1で、26市中19番目であるため。(類似団体平均96.9)		課 題	効率的な行財政運営	財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 地方分権、自己決定・自己責任及び行政需要の多様化複雑化に対応するシステムの構築	
課 題	税の徴収率の向上																				
財政運営課題と認識する理由 平成16年度までは、経常収支比率が90%未満であったが、合併後の平成17年度91.3%となり、平成18年度は、90.9%の比率となった。平成17年度類似団体との財政状況の比較でも26市中18番目であるため。(類似団体平均88.5%)																					
課 題	受益者負担金制度の見直し																				
財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 無料施設の有料化・既存施設等の使用料及び料金の適正化																					
課 題	市保有の普通財産の処分																				
財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 未利用用地の長期保有																					
課 題	給与水準・定員管理の適正化																				
財政運営課題と認識する理由 平成17年度類似団体との財政状況の比較でも、本市のラスパイレス指数が99.1で、26市中19番目であるため。(類似団体平均96.9)																					
課 題	効率的な行財政運営																				
財政運営課題と認識する理由 類似団体との比較は課題と同じ 地方分権、自己決定・自己責任及び行政需要の多様化複雑化に対応するシステムの構築																					
留意事項																					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業線出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	14,768	13,998	14,000	14,115	14,280	15,510	15,820	16,136	16,459	16,624
地方譲与税	1,678	1,803	2,140	2,313	2,787	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775
地方特例交付金	580	563	544	548	416	89	80	80	80	80
地方交付税	5,995	4,960	4,475	4,431	4,205	4,063	3,835	3,795	3,689	3,437
小計(一般財源計)	23,021	21,324	21,159	21,407	21,688	21,437	21,510	21,786	22,003	21,916
分担金・負担金	125	110	101	89	89	92	117	143	172	194
使用料・手数料	484	510	520	575	612	636	646	647	648	649
国庫支出金	1,882	2,337	2,615	2,750	2,827	4,289	3,069	2,635	3,072	3,172
うち普通建設事業に係るもの	343	649	698	726	669	2,126	1,095	1,006	1,299	1,229
都道府県支出金	1,182	1,424	1,277	1,168	1,201	1,624	1,291	1,354	1,421	1,473
うち普通建設事業に係るもの	83	197	189	70	154	344	184	224	250	238
財産収入	532	167	480	582	351	257	124	124	124	124
寄附金	9	7	9	9	7	4	4	4	4	4
繰入金	4,605	1,974	2,114	1,056	550	752	752	842	212	412
繰越金	1,528	1,476	1,501	1,575	1,430	1,738	573	479	447	291
諸収入	1,644	750	728	909	672	580	580	580	580	580
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,696	3,905	3,549	2,658	2,682	3,684	3,585	2,285	2,745	2,755
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	38,708	33,984	34,053	32,778	32,109	35,093	32,251	30,879	31,428	31,570
人件費 a	7,215	7,340	7,326	7,328	7,110	7,014	7,009	6,879	6,769	6,612
うち職員給	5,253	5,283	5,262	5,217	5,105	5,043	5,029	4,930	4,845	4,724
物件費 b	5,987	5,866	5,428	5,162	4,441	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327
維持補修費 c	323	304	268	294	270	289	292	295	298	301
a + b + c = d	13,525	13,510	13,022	12,784	11,821	11,630	11,628	11,501	11,394	11,240
扶助費	2,570	3,029	3,083	3,425	3,995	4,279	4,538	4,828	5,138	5,375
補助費等	4,195	3,982	3,798	3,846	3,554	4,954	4,695	4,691	4,686	4,681
うち公営企業(法通)に対するもの	43	175	11	11	4	1,208	1,188	1,173	1,123	1,058
普通建設事業費	7,861	4,788	4,799	3,678	3,512	7,408	5,115	3,492	4,197	4,197
うち補助事業費	862	1,499	1,364	917	1,422	4,452	2,380	1,798	2,262	2,111
うち単独事業費	6,999	3,289	3,435	2,761	2,090	2,956	2,735	1,694	1,935	2,086
災害復旧事業費	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,854	3,175	3,039	3,168	3,265	3,694	3,617	3,723	3,507	3,636
うち元金償還分	2,976	2,379	2,287	2,502	2,643	3,102	3,021	3,103	2,892	3,006
積立金	1,585	158	1,165	930	1,049	448	302	302	302	302
貸付金	187	339	170	166	162	285	105	105	105	105
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	0	0	0	0	0	180	0	0	0	0
繰出金	3,375	3,501	3,402	3,351	3,013	1,754	1,772	1,790	1,808	1,826
うち公営企業(法非通)に対するもの	2,032	2,075	1,778	1,532	1,248	60	60	60	60	60
その他	0	0	0	0	0	68				
歳出合計	37,231	32,482	32,478	31,348	30,371	34,520	31,772	30,432	31,137	31,362

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	1,477	1,502	1,575	1,430	1,738	573	479	447	291	208
実質収支	1,250	1,210	1,401	1,172	1,577	573	479	447	291	208
標準財政規模	22,048	20,209	19,945	19,929	20,503	20,702	20,867	20,724	20,582	20,440
財力指数	0.674	0.701	0.723	0.745	0.781	0.814	0.846	0.859	0.872	0.885
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	87.0	87.8	89.6	91.3	90.9	92.2	93.0	93.1	92.1	92.8
実質公債費比率 (%)	-	-	-	13.1	13.7	14.0	13.7	13.5	13.0	13.4
地方債現在高	28,190	29,716	30,978	31,243	31,282	31,864	32,428	31,610	31,463	31,212
積立金現在高	4,277	2,709	1,942	1,856	2,355	2,051	1,601	1,061	1,151	1,041
財政調整基金	2,194	1,128	1,505	1,139	1,501	1,373	1,173	533	523	313
減債基金	314	209	24	4	3	3	3	3	3	3
その他特定目的基金	1,769	1,372	413	713	851	675	425	525	625	725

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題
地方公務員の職員数の純減の状況	平成17年10月1日に1市2町（鴻巣市・吹上町・川里町）の合併により、職員が880人になった。合併後10年間で、職員数を約200人削減することを目指している。 鴻巣市定員適正化計画（平成18年3月策定）では、平成22年4月1日現在の職員数は801人を目標としている。新市建設計画に基づき、新規採用職員を退職者数の1/2、採用上限10人とし、職員数の抑制を図る。
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成19年4月給与構造の見直しを実施済み。 地域手当については、平成19年度は6.5%で、平成20年度は6%、平成21年度は5%にする予定。 なお、それ以降も国の基準をふまえて、地域手当のあり方について継続して見直しを図ることとする。
技能労務職員の給与のあり方	鴻巣市定員適正化計画では、サービスの維持向上に留意し、現業部門の委託化を積極的に進めるとしている。 なお、今後の技能労務職員の採用計画はない。 また、給与等の見直しに向けた取組方針については、平成20年2月までに策定を行い、平成20年3月にホームページにおいて公表することとしている。
退職時特昇等退職手当のあり方	勸奨退職者に対する退職時特別昇給制度は廃止に向けた早期の見直しを実施する。
福利厚生事業のあり方	福利厚生事業は、会費（職員の給料月額3/1,000）を主な歳入とする職員親睦会の下、実施している。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	鴻巣市予算編成方針において、臨時職員賃金は、職員課へ要望書を提出し、認められた場合のみ可としている。また、旅費について、できるだけ公用車乗合わせでの出張を原則として、最小限の旅費としている。県内日当については、平成15年度廃止。 需用費は、施設修繕費については必要最小限なもののみ可とし、食料費及び参加者記念品は不可としている。委託料は、一括して入札できるものは、積極的に実施するよう指示。備品購入費は、原則新規購入を認めない。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	指定管理者制度については、平成18年4月に22施設で実施、その後、平成19年4月に4施設、10月に2施設で導入する。平成20年4月には、21施設で導入予定。 PFIの活用については、現在検討中。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 市税徴収プロジェクト：参与、副部長等の役職職員2名を増員配置。また、再任用職員を1名また徴収嘱託員を採用。ポルトガル語通訳者を採用して、納税相談を実施している。さらに、管理職による休日、夜間の臨宅徴収と県職員の派遣を受け徴収職員のスキルアップを実施している。</p> <p>課題 平成19年度から無料施設の有料化を実施。既存施設の使用料の適正化。水道料金及び下水道料金を改定する予定。</p> <p>課題 未利用地処分のための市有財産調整プロジェクトを設置し、処分計画により実施している。</p>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>平成15年度策定の土地開発公社経営健全化指針に基づき、買い戻し手法の適正化（割賦払い及び未収金の解消）に努めてきたが、平成17年10月の合併に伴い、旧吹上町土地開発公社の保有地を承継したため、是正計画の実施が困難になった。しかし、財政健全化法の成立も考慮し、平成19年度9月補正予算において、約3億1千万円の土地開発公社未収金の繰上償還費用を計上し、債務の圧縮に努めている。今後、平成23年度または平成24年度を目途に、全ての割賦払い及び未収金の解消を行う。</p>										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="168 584 2094 1161"> <tr> <td data-bbox="168 584 707 699">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="707 584 2094 699"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="168 699 707 812">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="707 699 2094 812">市ホームページ等にて公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="168 812 707 927">財政情報の開示</td> <td data-bbox="707 812 2094 927">当初予算、上期・下期財政状況、決算状況及びバランスシートを市広報に掲載し、また、同じ内容とし町村財政分析表を市ホームページにて公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="168 927 707 1042">公会計の整備</td> <td data-bbox="707 927 2094 1042">総務省からの最終報告書・通知を受け、新地方公会計制度に速やかに対応し導入を図る。また、整備後、財務書類4表の公開を進める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="168 1042 707 1161">行政評価の導入</td> <td data-bbox="707 1042 2094 1161">課題 平成19年度から本格的に行政評価システムを導入し、予算との連携を図り、約900事業を33施策に集約、事務事業の効率的な執行、縮小及び削減等を実施している。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	市ホームページ等にて公表している。	財政情報の開示	当初予算、上期・下期財政状況、決算状況及びバランスシートを市広報に掲載し、また、同じ内容とし町村財政分析表を市ホームページにて公表している。	公会計の整備	総務省からの最終報告書・通知を受け、新地方公会計制度に速やかに対応し導入を図る。また、整備後、財務書類4表の公開を進める。	行政評価の導入	課題 平成19年度から本格的に行政評価システムを導入し、予算との連携を図り、約900事業を33施策に集約、事務事業の効率的な執行、縮小及び削減等を実施している。
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	市ホームページ等にて公表している。										
財政情報の開示	当初予算、上期・下期財政状況、決算状況及びバランスシートを市広報に掲載し、また、同じ内容とし町村財政分析表を市ホームページにて公表している。										
公会計の整備	総務省からの最終報告書・通知を受け、新地方公会計制度に速やかに対応し導入を図る。また、整備後、財務書類4表の公開を進める。										
行政評価の導入	課題 平成19年度から本格的に行政評価システムを導入し、予算との連携を図り、約900事業を33施策に集約、事務事業の効率的な執行、縮小及び削減等を実施している。										
7 その他	<p>鴻巣市総合振興計画と経営改革推進プラン、集中改革プランの位置づけ</p> <p>鴻巣市経営改革推進プラン（平成16～20年度 行政改革大綱）を第4次鴻巣市総合振興計画第6章に位置づけ</p> <p>鴻巣市集中改革プラン（平成17年度策定・公表）</p> <p>第5次鴻巣市総合振興計画（平成19年度～）第7章に経営改革推進プラン及び集中改革プランを位置づけ</p>										

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年10月1日に1市2町（鴻巣市・吹上町・川里町）の合併により、職員が880人になった。合併後10年間で職員数を約200人削減することを目指している。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	適債事業の選択とともに後年度の財政負担を考慮し新市建設計画、第5次鴻巣市総合振興計画及び行政評価システムで十分調整しながら効率的・効果的に事業を実施することとしている。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業会計については、将来の的確な収支見通しにより、使用料などの負担の適正化を念頭に財源の確保を図り、一般会計からの基準外繰出を圧縮するよう最大限努めることとしている。
4 その他	行政管理経費（経常的物件費）については、合併などの要因により、平成18年度決算と平成17年度決算との比較は、52.1（百万円）、平成13年度との比較は、99.8（百万円）の効果があつた。今後の経常的物件費については、現行事務の簡素合理化を進めることにより、平成18年度の決算と同様の水準を維持するよう努める。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	831	825	815	799	766		744	742	728	716	699		
	増減数	32	6	10	16	33	97	22	2	14	12	17	67	
	職員数のうち一般行政職員数	726	730	723	707	687		678	682	677	671	660		
	増減数	6	-4	7	16	20	45	9	-4	5	6	11	27	
	職員数のうち教育職員数	14	13	13	13	10		9	9	9	9	9		
	増減数	1	1	0	0	3	5	1	0	0	0	0	1	
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	91	82	79	79	69		57	51	42	36	30		
	増減数	25	9	3	0	10	47	12	6	9	6	6	39	
	実質公債費比率	-	-	-	13.1	13.7		14	13.7	13.5	13	13.4		
	増減	-	-	-	-	0.6	0.6	0.3	-0.3	-0.2	-0.5	0.4	-0.3	
地方債現在高	28,190	29,716	30,978	31,243	31,282		31,864	32,428	31,610	31,463	31,212			
増減	1,277	1,526	1,262	265	39	4,369	582	564	-818	-147	-251	-70		
1	職員人件費(退職手当を除く。)	6,278	6,287	6,239	6,132	6,014		5,965	5,948	5,833	5,735	5,595		
	改善額	234	225	273	380	498	1,610	49	66	181	279	419	994	
4	行政管理経費(経常的物件費)	5,192	5,090	4,799	4,658	4,137		4,137	4,136	4,136	4,135	4,135		
	改善額	-57	45	336	477	998	1,799	0	1	1	2	2	6	
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
						計画前5年間改善額 合計	3,409						改善額 合計	1,000

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 28